国分寺市の統一的な基準による財務書類（令和７年度概要・一般会計等）

統一的な基準による財務書類とは:
　総務省研究会において幾多の議論を経て、平成27年１月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、令和７年３月に改訂されました。当該マニュアルに基づき作成された財務書類が「統一的な基準による財務書類」になります。統一的な基準では、固定資産台帳の整備及び伝票データの複式仕訳を前提としており、基準を統一することで団体間の比較可能性が確保されることになります。

一般会計等財務書類とは:
　一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。今回、概要版では「一般会計等財務書類」について紹介します。その他、一般会計等財務書類に公営事業会計を連結させた「全体財務書類」、全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社を連結させた「連結財務書類」についても作成します。

貸借対照表

貸借対照表とは：
　国分寺市が保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

一般会計等貸借対照表 ≪前年度との比較≫　（単位:百万円）

科目	7年度	6年度	増減	科目	7年度	6年度	増減
資産の部				負債の部			
【1固定資産】	158,648	185,806	▲ 27,158	【1固定負債】	31,491	31,408	83
(1)有形固定資産	150,354	177,951	▲ 27,597	(1)地方債	26,625	26,689	▲ 64
①事業用資産	69,995	79,961	▲ 9,966	(2)退職手当引当金	4,781	4,719	62
②インフラ資産	79,932	97,533	▲ 17,601	(3)その他	85	－	85
③物品	427	456	▲ 29	【2流動負債】	3,655	3,595	60
(2)無形固定資産	－	4	▲4	(1)1年内償還予定地方債	2,163	2,149	14
(3)投資その他の資産	8,294	7,852	442	(2)未払金	17	14	3
①投資及び出資金等	385	63	322	(3)賞与等引当金	568	531	37
②長期延滞債権	260	227	33	(4)預り金	864	901	▲ 37
③長期貸付金	681	660	21	(5)その他	43	－	43
④基金	6,980	6,913	67	負 債 合 計	35,146	35,003	143
⑤徴収不能引当金	▲ 11	▲ 10	▲ 1	純資産の部			
【2流動資産】	6,084	6,302	▲ 218				
(1)現金預金	2,754	3,017	▲ 263	【1固定資産等形成分】	161,820	188,954	▲ 27,134
(2)基金	3,159	3,133	26	【2余剰分(不足分)】	▲ 32,234	▲ 31,849	▲ 385
(3)その他	171	151	20	純資産合計	129,586	157,105	▲ 27,519
資 産 合 計	164,732	192,108	▲ 27,376	負債･純資産合計	164,732	192,108	▲ 27,376

「資産の部」
〇有形固定資産：固定資産のうち形があり目に見える資産です。具体的には土地、建物等が該当し、資産全体の91.3%を占めています。過年度の資産登録誤りの修正を行ったこと等により、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が9,966百万円、道路や公園などのインフラ資産が17,601百万円減少しています。
〇現金預金：現金預金は、2,754百万円で資産全体の1.7%を占めています。その内訳は資金残高1,890百万円と歳計外現金864百万円です。
「負債の部」
〇地方債・１年内償還予定地方債：負債合計の81.9%を占めており、償還が進み50百万円減少しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは：

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書では消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

一般会計等行政コスト計算書 ≪前年度との比較≫

（単位：百万円）

科　目	7年度	6年度	増減
経常費用	55,950	55,226	724
業務費用	26,457	26,803	▲ 346
人件費	9,289	8,885	404
物件費等	16,578	16,797	▲ 219
その他の業務費用	590	1,122	▲ 532
移転費用	29,494	28,423	1,071
補助金等	6,412	6,505	▲ 93
社会保障給付	18,532	16,842	1,690
他会計への繰出金	4,272	4,569	▲ 297
その他	278	507	▲ 229
経常収益	2,265	2,273	▲ 8
使用料及び手数料	1,105	1,098	7
その他	1,160	1,175	▲ 15
純経常行政コスト	53,686	52,953	733
臨時損失	298	5	293
臨時利益	15	60	▲ 45
純行政コスト	53,969	52,899	1,070

○人件費【9,289百万円】：職員給与費6,322百万円や賞与等引当金繰入額568百万円及び退職手当引当金繰入額303百万円などが含まれます。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

○物件費等【16,578百万円】：物件費（例：消耗品の購入、委託料など）13,739百万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）350百万円、減価償却費2,475百万円などが含まれます。

○補助金等【6,412百万円】：下水道事業会計への負担金及び補助金支出、団体等への補助金支出などが含まれます。

○社会保障給付【18,532百万円】：生活保護費（2,493百万円）、保育所委託費（私立分）（6,695百万円）、児童手当（2,618百万円）などが含まれます。

○他会計への繰出金【4,272百万円】：国民健康保険特別会計への繰出金（1,217百万円）、介護保険特別会計への繰出金（1,638百万円）などが含まれます。

○使用料及び手数料【1,105百万円】：サービスの対価としての使用料及び手数料です。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは：

令和７年度の純資産がどのように変化したのかを示すものです。固定資産等形成分は、固定資産等の資産形成のため充当された資源の蓄積であり、過年度の資産登録誤りの修正等により27,135百万円減少しています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積です。本年度末の残高に不足が生じているため、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることになります。前年度末からは、純行政コスト及び固定資産等の変動の増加額が、財源を上回ったことにより385百万円減少しています。

一般会計等純資産変動計算書　（単位：百万円）

科　目	合　計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	157,105	188,954	▲ 31,849
純行政コスト（▲）	▲ 53,969		▲ 53,969
財源	55,184		55,184
税収等	32,300		32,300
国県等補助金	22,884		22,884
本年度差額	1,216		1,216
固定資産等の変動		1,600	▲ 1,600
その他	▲ 28,734	▲ 28,734	-
本年度純資産変動額	▲ 27,519	▲ 27,135	▲ 385
本年度末純資産残高	129,586	161,820	▲ 32,234

資金収支計算書

資金収支計算書とは：

１年間の資金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の３つの区分で表しています。
これにより、どのような要因で資金が増減したのか把握することが可能となります。令和７年度は投資活動収支において、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等の投資活動支出が、国県等補助金収入や基金取崩収入等の投資活動収入を上回ったこと等により、期末資金残高が減少しています。

一般会計等資金収支計算書　（単位：百万円）

科　目	金　額
1．業務活動収支	2,880
2．投資活動収支	▲ 3,040
3．財務活動収支	▲ 66
本年度資金収支額	▲ 227
前年度末資金残高	2,117
本年度末資金残高	1,890
本年度末歳計外現金残高	864
本年度末現金預金残高	2,754

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。